

新型コロナウイルス感染症に関する市からのお知らせ

新型コロナウイルス感染症に関する 市政アンケートを行いました

図▶企画政策課(☎(71)2204)

9月に、インターネットを利用した市政アンケート「eモニターアンケート」により、新型コロナウイルス感染症についての意識、行動等についてお聞きしました。

令和2年度第6回eモニターアンケート「新型コロナウイルス感染症について」
市内在住・在勤・在学の18歳以上の人(登録者1679人)に対し実施
調査期間：9月16日～23日 回答者数：1174人(回答率69.9%)



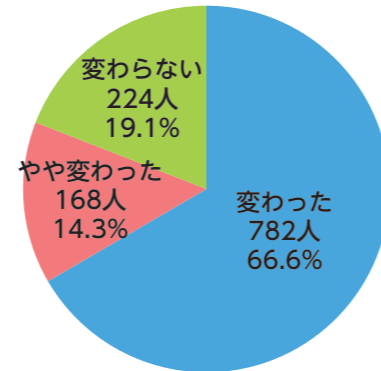
アンケート結果の詳細は市HPを参照してください

①感染症に対する「意識」の変化

新型コロナウイルス感染症の流行、拡大を機に、「感染症」に対する意識が変わったか、またどのように変わったかを聞きました。「変わった」「やや変わった」と回答した人は80.9%でした。

「意識はどのように変わりましたか？」(記述意見・抜粋)

- 未知のウイルスにより生活や世の中がこんなにも様変わりするのかと驚き、怖い物だと再認識した
- 自分も感染するかもしれない、と思うようになった
- 感染しない、させないをこんなに意識したことは初めて



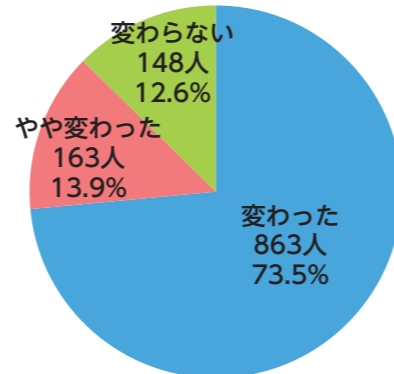
②感染症に対する「行動」の変化

「感染症」に対し、自身の行動が変わったか、またどのように変わったかを聞きました。

「変わった」「やや変わった」と回答した人は87.4%で、9割近くの人が行動を変えていることがわかります。

「行動はどのように変わりましたか？」(記述意見・抜粋)

- 手洗い・マスク着用を徹底し、不要不急の外出を避ける
- 消毒液を持ち歩く
- 買い物は、一人で行くようになった
- 外出しなくなった
- 行動範囲が県内になった



③習慣化した「新しい生活様式」

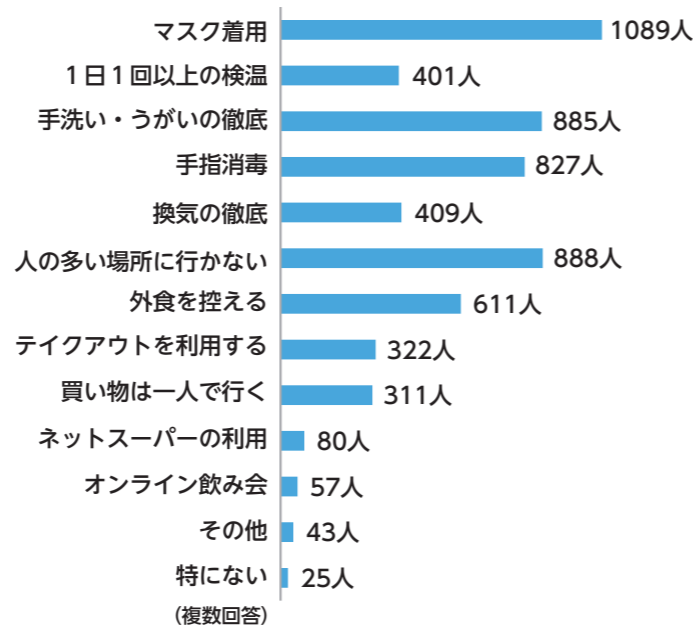
コロナ以降、取り入れ、習慣化した生活様式について聞きました。

「マスク着用」「人の多い場所に行かない」「手洗い・うがいの徹底」「手指消毒」が多く、次いで「外食を控える」「換気」「検温」と続きました。

また、「テイクアウトを利用する」「買い物は一人で行く」等は、コロナ以降の新しい生活様式として多くの人に取り組み始めていると言えます。

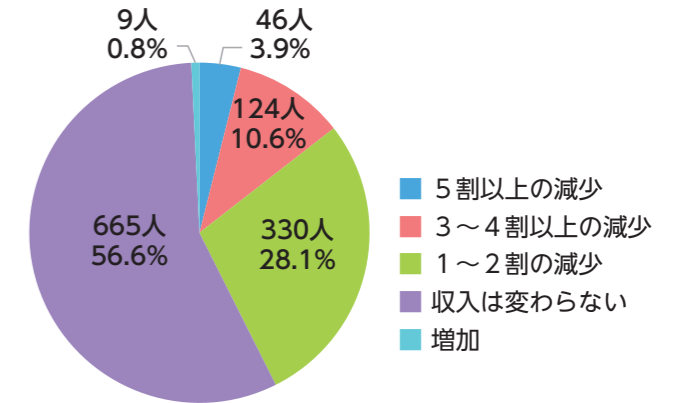
【その他意見】(抜粋)

- 旅行、カラオケを控える
- 室内での活動を控え、屋外活動を心掛ける
- 家族間も距離をつくる
- 在宅勤務を行う
- 自宅室内のドアノブ、手すりの消毒
- 電話診療を利用
- ソーシャルディスタンス



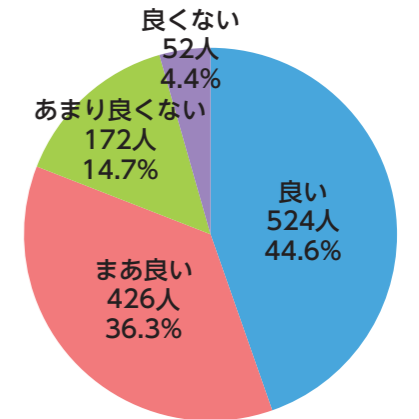
④新型コロナウイルス感染症による「収入」への影響

新型コロナウイルス感染症により、家計(収入)に影響があったかどうかを聞きました。56.6%と半数の人が「変わらない」と回答した一方、「5割以上の減少」「3～4割以上の減少」と、収入が大きく減少した人は14.5%に上りました。



⑤新型コロナウイルス感染症に対する「市独自の支援策」への評価

安城市独自の支援策(下記参照)について、「良い」「まあ良い」と回答した人は80.9%で、概ね良好な評価となりました。一方、「良くない」と回答した理由には、「支援の対象者に偏りがあるように感じる」「周知が足りない」等の意見がありました。



安城市独自の支援策(抜粋)

- 6～9月期の水道基本料金の無償化
- 新型コロナウイルス感染症により収入が減少した世帯・被保険者等の国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料の減免
- 小中学校児童生徒の6～12月の給食費の無償化
- 安城プレミアムお買物券の発行

- 安城市児童扶養手当受給対象者特別給付金(児童扶養手当受給世帯に対し3万円を支給)
- 緊急奨学制度(大学生・高校生等が学業を断念することの無いように必要な資金を支給)等

安城市独自の支援策の詳細は市HPを参照



⑥感染症対策や新しい生活様式についての「新しいアイデア」

まちづくりに生かせる新しいアイデアを募ったところ、多くのアイデアが集まりました。今後、市の施策策定の参考とさせていただきます。

〈飲食店や小売店〉

- 客を分散させるため、空いている時間帯に店を利用する人には割引をする
 - 商店街の歩道でテラスレストランを開催する
 - 店や施設の出入口の外に手洗い場を用意する
 - テイクアウトやデリバリー等に使えるクーポン券や、テイクアウト可能な市内飲食店を載せたパンフレットを発行する
 - 新しいスタイルのビジネスを奨励する
 - 換気の良い屋外で飲食できる店舗への補助金制度
 - 店舗入口に店内の過密情報を常時伝える看板を設置
- ##### 〈イベント〉
- 屋内のイベントは屋外で開催するようにする
 - 規模や収容人数の縮小等、対策を立てた上で実施

〈まちづくり〉

- まちの中に椅子を並べる等、屋外でくつろげるスペースを作る
- 感染対策をしつつ、未就園児やママ達が集まれる機会や場所を確保してほしい

〈子育て・教育〉

- リモート紙芝居
- オンライン授業の導入
- 学校行事は学年やクラス単位にすることで実施

〈市役所関係〉

- 手続きの簡略化・オンライン化・予約制の導入
- 「ケンサチ」活動で市民の健康の底上げを目指す
- オンラインで施設の混雑状況を知らせる
- アイデアを論ずる前に、まずは徹底した感染症対策を策定し市民や事業者へ周知すべき

「新型コロナウイルス感染症」の影響で 安城市税の納付が困難な方へ

新型コロナウイルス感染症に感染した人、また、同感染症の影響で収入が減少し、安城市税の納付が困難となった人や事業者は、「徴収猶予の特例制度」を申請することで、猶予申請した市税の納期限から1年間、納税の猶予を受けることができる場合があります。猶予期間中は延滞金が免除されます。

●**対象者** 同感染症の影響により、令和2年2月以降の任意の期間（1カ月以上）において、事業等に係る収入が前年同期に比べて概ね20%以上減少し、市税を納付することが困難な者

●**対象となる市税** 令和2年2月1日～令和3年2月1日（※）に納期が到来する、市県民税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税、軽自動車税等の市税

（※）法改正に伴い、対象となる市税の納期が「令和3年1月31日まで」から「令和3年2月1日まで」に変わりました。

●**申請方法** 猶予を受けたい市税の納期限までに、申請書と収支状況が分かる資料を持って納税課へ（申請書は同課・市HPで配布）

●**問合せ** 納税課（☎71）2217



市HPへ

PCR検査等の費用を補助

新型コロナウイルス感染拡大防止及び医療体制の維持のため、感染者が発生した施設の職員・利用者に対して、事業主が自費で実施したPCR検査等の費用の一部を補助します。

●**対象事業所** 介護施設等、障害福祉サービス等事業所、病院、診療所、助産所

●**対象検査** 11月1日以降に行ったPCR検査及びLAMP検査

●**補助金額** 検査費用の2分の1
※1検査につき上限1万円。1事業所当たり上限30万円。

●**申請方法等** 右記QRコードから市HPを参照してください

●**問合せ** 保健センター（☎76）1133



神谷学市長 からの メッセージ

「戦争体験のある方は、今回のコロナ禍を『この世の終わり』とは思わないだろう。廃墟の中から先人たちが再起されたのと同じように、社会を新たに建て替える可能性がある」。コロナ関連の書籍の中に見出した識者のひと言に、ハッとさせられました。

今回の新型コロナウイルス感染症のような未知の病の大流行は、今から1万年ほど前から始まったと言われていました。農耕文明の始まりにより、定住化が進み集団人口が爆発的に増えるとともに、野生動物の家畜化により、動物に起源を持つ病原体がヒトにうつるきっかけができました。

そして、その後の都市は感染症対策とともに進化してきた歴史があります。中世ヨーロッパを襲ったペストは、イタリアの都市ミラノの人口の3分の1を死亡させたそうですが、難を免れたレオナルド・ダ・ヴィンチは、感染症対策を盛り込んだ都市計画をデザインしています。また19世紀のコレラ流行では、フランスやドイツは著名なリーダーを亡くしましたが、やが

てんか いぶく 転禍為福

て菌が井戸水や水路によって広がることが解明され、欧米諸国では上下水道整備や道路拡幅の他、スラム街の一扫が進められました。このように大規模な感染症の流行が、今日までの都市計画の基盤を創るとともに、公衆衛生学も発達させてきました。

現代では、ICT環境の充実した国が、ビッグデータを駆使しパンデミックを回避した他、今後はAIを活用したワクチンや抗ウイルス薬の開発が期待されています。日本においては、働き方改革を成しとげる良い契機と言われ、地方に高度なICT環境を整備できれば、大都市への一極集中を緩和できる可能性が語られるようになりました。

コロナ禍をいかに^{ちようこく}超克するのかと同時に、生活を、そして社会をどう刷新してゆくのかに思いを馳せ、今の災禍を未来への^{ぎようこく}僥倖としてゆかねばなりません。



市役所での
リモート会議の様子